

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金												令和06年11月13日			
計画の名称	2 7 交通の円滑化による地域活性化支援（Ⅲ期）														
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	鳥取県														
計画の目標	地域間において交通の難所となっている箇所の道路整備を行い交通の円滑化を図るとともに、県内の主要観光地へのアクセス向上を図り活力ある地域づくりのための基盤整備を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		4,012	A	4,012	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7末	R9末
1	地域間を連絡するルート上の時間短縮について0時間・台／日（当初）から381時間・台／日（R9）に増加（381時間・台／日の増加）			
	地域間のアクセス短縮時間に各地点の交通量を乗じることにより、1日あたりの地域間のアクセス総短縮時間を算定 Σ [要素事業による短縮時間×当該地点交通量]	0時間・台／日	158時間・台／日	381時間・台／日
2	県内への観光入込客数738万人（R元～R3の平均）から774万人（R9）に増加（36万人（5％）の増加）			
	県内への観光入込み客数を集計 （観光入込客数の増加割合）＝（評価時点の観光入込客数－R元～R3の年間平均観光入込客数）／（R元～R3年間平均観光入込客数）	738万人	753万人	774万人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	鳥取県	直接	-	都道府 県道	改築	（主）郡家鹿野気高線 下砂見工区	バイパス L=0.47km	鳥取市	■	■	■	■	■	420		－
	A01-002	道路	一般	鳥取県	直接	-	都道府 県道	改築	（一）麻生国府線 福地 工区	バイパス L=1,240m	八頭町	■	■	■	■	■	1,045	-	－
	A01-003	道路	一般	鳥取県	直接	-	都道府 県道	改築	（主）鳥取河原線 菖蒲 2 工区	バイパス L=430m	鳥取市	■	■	■	■	■	281		－
	A01-004	道路	一般	鳥取県	直接	-	都道府 県道	改築	（一）池谷福部停車場線 箭溪工区	バイパス L=0.30km	鳥取市	■	■	■	■		228		－
	A01-005	道路	一般	鳥取県	直接	-	都道府 県道	改築	（一）福永由良線 福永 工区	バイパス L=1,850m	琴浦町	■	■	■	■		263	-	－
	A01-006	道路	一般	鳥取県	直接	-	国道	改築	（国）１８０号 福長～ 菅沢工区	バイパス L=2,220m	日野町～日南町	■	■	■	■	■	1,375	-	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-007	道路	一般	鳥取県	直接	-	都道府 県道	改築	（主）米子大山線（尾高 工区）	バイパス L=500m	米子市			■	■	■	400		—	
												小計						4,012		
											合計							4,012		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06	R07		
配分額 (a)	161	246	108		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	161	246	108		
前年度からの繰越額 (d)	0	126	105		
支払済額 (e)	35	267	0		
翌年度繰越額 (f)	126	105	0		
うち未契約繰越額(g)	27	61	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	213		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	16.77	16.39	100		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	工事にあたり、関係機関との調整が難航したこと、及び用地補償交渉が難航した ことによる。	工事にあたり、関係機関との調整が難航したこと、及び用地補償交渉が難航した ことによる。			